



# おくたま 町議会だより

第 174 号

平成 27 年 8 月 5 日発行



編集・発行 奥多摩町議会 電話 0428-83-2302(直通) 奥多摩町ホームページ <http://www.town.okutama.tokyo.jp/>

## 奥多摩町議会議員管外視察研修

7月21日(火)から22日(水)まで、議員管外視察研修で伊豆大島へ行ってきました！



☆大島町議会議長と記念撮影☆

★視察報告を8ページに掲載しています。

## 議員会施設見学会

平成 27 年 6 月 2 日 (火)

東京都水道局ひむら浄水所見学会を実施しました。この新しい施設では、膜ろ過方式の導入により、浄水処理の安全性・安定性が向上し、自動運転化を可能としています。都営水道一元化以降、着実に水環境が整ってきたと感じられました。



## 第2回定例町議会

第2回定例会は、6月9日から6月12日までの、会期4日間にわたり開催されました。

### 町長提出議案と結果

次の議案が提出され、いずれも全議員の賛成により、原案のとおり承認、可決されました。

#### 専決処分

- 議案第54号  
平成26年度一般会計補正予算(第6号)
- 議案第55号  
町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例
- 議案第56号  
国民健康保険税条例の一部を改正する条例

#### 報 告

- 報告第1号  
平成26年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書

#### 条 例

- 議案第57号  
介護保険地域支援事業利用者負担条例の一部を改正する条例

#### そ の 他

- 議案第58号  
訴えの提起について  
(99カ年地上権抹消登記)

#### 工事請負契約

- 議案第59号  
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その34
- 議案第60号  
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その35
- 議案第61号

小丹波地内若者住宅建設工事

- 議案第62号  
名坂線林道開設工事

#### 補正予算

- 議案第63号  
一般会計(第1号)
- 議案第64号  
下水道事業特別会計(第1号)

### 一 般 質 問

平成27年6月議会では、12日の2日目に7名の議員が質問を行いました。(通告順)



高橋邦男議員

白丸調整池ダム落石対策工事の進捗状況について

(答) 平成29年春の全線完了を

予定しており、現在、通行止めの周知徹底を図っている。また、国道への歩道設置について、引き続き要望していく。

**高橋** ①現在の落石対策工事の進捗状況と今後の見通しについて

②今後、通行止め解除までの間、観光客やハイカーへの通行止めの周知徹底をどう図るのか。また、国道の歩行に対する安全確保をどう考えるか。

**町長** ①ダムから数馬峡橋までの全体を下流から3つのブロックに分け、平成26年度から平成27年6月にかけて「ブロック1」と「ブロック2」を施工した。今後の見通しについては、数馬峡橋までの「ブロック3」を発注するにあたり、平成27年度には、工事の設計精査、地権者への承諾依頼、環境省への手続き等を行い、平成28年度には、「ブロック3」を施工することである。

②現在、管理者である東京都交

通局により、現地に周知看板を設置しているほか、町や関係団体のホームページでも通行止め告知を掲載している。さらに、観光協会が発行している「トレイルマップ」にも掲載し、問い合わせの際には、迂回路が国道となること、国道には歩道が無く、道路も狭いので通行には十分な注意が必要であることを伝え、周知の徹底を図っている。また、国道の歩行に対する安全確保については、増加傾向にある観光客が安心して歩行できるように、東京都に対し、歩道の設置を引き続き要望していく。

### 《再質問》

**高橋** 周知徹底という点で、住民や観光客に理解、協力を得るために大切なことは何だと考えるか。

**観光産業課長** 問い合わせ等があった場合の親切丁寧な対応というのが大切になると考える。今後、工事完了、そして、開放時期が確定した際には、その周

知を積極的に行っていく。

**町の「高齢者熱中症等対策事業」について**

・・・・・・・・・・・・・・・・

**(答)** 町では、21自治会、30か所の集会施設を地域の交流拠点として積極的に活用していただきたいと考えており、熱中症等対策事業にとどまらず、年間を通して「高齢者のお茶のみ話の場」など、地域の皆さんの交流の場として活用していただくよう、あらためて自治会並びに住民皆様のご理解とご協力をお願いしていく。

**高橋** ①高齢者熱中症等対策事業での生活館等の利用状況は。

②町として、高齢者熱中症等対策事業の範囲を高齢者の「お茶のみ話の場」まで考えているか。

**町長** ①平成25年度は、21自治会、30施設で事業を実施し、延べ4,928人の利用があった。平成26年度は、生活館の改修を行っていた白丸生活館を除く20自治会、

27施設で実施し、延べ1,998人の利用があった。

②この事業は、東京都の補助事業のメニューにある「猛暑時の避難場所設置」の一環として実施しているため、事業実施期間である7月、8月であれば、生活館等を利用しての「お茶のみ話の場」であっても全く問題なく、むしろ積極的に利用していただきたいと考えている。



師岡伸公議員

**定住化促進の今後について**

・・・・・・・・・・・・・・・・

**(答)** 今後は、町内に点在する空家の有効活用をさらに促進するとともに、とりわけ、JR5駅の「若者定住促進ゾーン」に含まれる空家については、町でも積極的に交渉して、奥多摩町に移住を希望している都市の若者にも大いに定住していただくよう、「若者の定住化」をさらに

加速していきたいと考えている。

**師岡** ①建築前から反響の多い小丹波地区へのさらなる展開は。②定住化の根本となる雇用の促進と近隣市町村への通勤対策についての見解は。

**町長** ①今後、小丹波地区においては、古里付地内の寄付物件の活用や、その他用地の確保の目的が立った時点で、新たに検討していく。小丹波地区以外にも柵沢地内の土地、あるいは、定住促進のために買収した大丹波地内の土地などを活用し、安全で安心して子育てができるメゾネットタイプの若者住宅の整備を図っていく。

②企業等の誘致については、住民皆さんの働く場所の確保のため、規模の大小に関わらず誘致を促進し、町内における雇用の拡大を推進していく。また、従来からある町内の企業や老人福祉施設などは、貴重な就業場であることから、積極的に雇用の促進を図る。また、通勤対策

については、5,000人余りの町にあつて、電車が早朝5時過ぎから、深夜1時近くまで運行されている状況は、地方都市に比べても恵まれた環境にあり、住民は少なくとも多くの観光客が利用している「観光地」であるからこそ維持できているものと考えている。このため、今後さらなる「若者の定住化」と「観光振興」を推進することで、JR青梅線の利用者を増加させ、利便性の向上につなげていく。

わさびー君の活躍に期待する

〔答〕「わさびー」については、シティ・セールスの一環として、多くの人に町の特産品は「わさび」であること、また、その知名度を一層高めていくことは、観光産業の振興などにも大いに役立つことから、今後もより多くの機会に出演し、「わさびー」の使命である町のPRができるよう努めていく。

師岡 ①行事だけにとどまらず、

土日等観光客対応は。  
②パフォーマンズの優れた専属の人を雇用すべきと考えるが。

町長 ①現在は、町関連の行事開催の折、担当課職員が「わさびー」に入り、演じているが、土日等の観光客への対応となると、頻度が多くなることから、職員だけで対応することは、なかなか難しい状況にあると考えている。

②当面は、町の主催行事を中心に、それぞれ担当課の職員が対応していきたいと考えている。パフォーマンズについては、出演回数積み重ねにより、向上させていけるものと考えている。

《再質問》

師岡 動きの激しいキャラクターが、全国的に人気が出ており、「わさびー」も動きが重要であると考えている。また、ホームページにおいて、ストーリー性や遊び心のあるコーナーを設け、配信するのはどうか。

企画財政課長 動きは非常に大切な要素であると考えており、誰が演じても基本的なパフォーマンズは統一できるような進めていく。また、ホームページへの掲載については、日記のようなものから始めて、順次、充実ができればと考えている。



原島幸次議員

認知症への取組みについて

〔答〕今後、ますます保健師・看護師等の専門職種の役割が大きくなっていくなか、その確保が難しい状況にあるが、保健・医療・福祉の連携を一層進め、地域の認知症高齢者の把握と情報収集、訪問支援、専門的医療機関への受診勧奨など、できる限り効果的・効率的な支援を進めていくことで、認知症高齢者への対応を図っていく。

原島 ①町が認知症の人に対して実践していることについて。  
②これから町がどのようなことを推進していくか。

町長 ①地域包括支援センターでは、幅広い相談に3人の専門職員が連携しながら、様々な角度から支援する体制となっており、平成20年度から認知症サポーター養成講座を10回開催し、現在193名のサポーターが登録されている。平成26年には、認知症家族会の立ち上げを支援するため、同じ悩みを抱えている方たちに、毎月1回集まっていたが、介護の悩みなどを話していただいているが、この集まりにも地域包括支援センターの職員が関わり、アドバイスや相談に応じている。

②奥多摩病院と連携し、早急に体制づくりを行うとともに、認知症高齢者やその家族と医療・介護との橋渡しの役割を担う「認知症地域支援推進員」の確保にも取り組んでいく必要がある。



石田芳英議員

学校における法教育の充実について

（答）東京都教育委員会が作成した「法に関する教育カリキュラム」の中で、「育てたい児童・生徒像として「日常生活において、法や決まり、ルール及び司法を身近なものであると意識し、その意義や役割について理解するとともに、自由で公正な社会の担い手として、法や決まり、ルールを遵守したり、それらを利用して紛争の解決を図ったり、司法に能動的に参加したりするなど、主体的に社会の形成に参画しようとする態度を身に付けた児童・生徒」としていることから、このような児童・生徒の育成を目指した教育を進めていく。

石田 ①現在の学校における法

教育の状況は。

②今後の学校における法教育の取り組みや方針等について。

教育長 ①小・中学校において、

主に道徳の時間と社会科の授業を通して「法」に関する教育を行っている。また、通常の授業とは別に、「道徳授業地区公開講座」、「セーフティ教室」を実施し、学校、家庭、地域が連携した豊かな人間関係の醸成や安全活動の充実を図っている。

②今後、児童・生徒の実態にあわせて、法律実務家を招いた授業の実施についても検討していく。また、学習指導要領の改訂に伴い、法や決まりの意義の理解を深める指導がさらに重視されたことから、教職員の指導力を高めるための研修について、その内容や方法、講師の選定などについても検討していく。

《再質問》

石田 法教育の出前授業等について、近隣市町村の学校でどの程度行われているか。また、行

われている場合、どのような内容か。

教育課長 青梅市の霞台中学校

において、東京弁護士会から講師を招き、法に関する理解を深める学習を行っている。また、日の出町の本宿小学校では、今年度より実施する予定となっている。このほか、西多摩の市町村では、弁護士による法教育は、これから取り組みを推進していくという状況である。



須崎 眞議員

消防団員報酬について

（答）団員報酬については、広大な町の面積を守り、消防署も1署で、災害時には消防団の大きな力が必要であること、また、普段からの活動状況、活動範囲なども勘案し、併せて他自治体の活動状況、報酬の額なども参

考にしながら、報酬の改正に必要となる「特別職報酬等審議会」を開催し、委員皆様の意見を伺い、見直したいと考えている。

須崎 消防団員には、生業を持つたわら、住民生活の安全確保に献身的な活動をしていただいているが、火災出動、特に山林火災の場合には、長時間、時には翌日まで活動することも考えられる。そこで、消防団員報酬の増額について、町の考えは。

町長 現在の消防団員は、機能別団員の32名を含めて299名と年々減少をしていることから、団員あるいは機能別団員として消防団に残っていたり、互いに協力し合いながら活動している。また、仕事の関係や結婚などを契機に、町外へ転出したにもかかわらず、「郷土愛」の精神から、町の消防団員として引き続き活動している団員も数多くおり、災害時、訓練時には、自家用車を使用して、燃料代も自己負担をしながら、消防団活

動に従事していただいている。  
このようなことから、町を災害から守り、地域の「安心」と「安全」に協力をいただいている消防団員に対しては、その「報酬」と「出勤費」を見直す必要があると考えている。

### 《再質問》

**須崎** 山林火災等で2日間におたる出勤の場合、現在の出勤費の支給額は。

**総務課長** 現在のところ、2日間におわたっても1回1,900円となっている。今後、近隣の状況を見ながら、1回を増額する方が良いのか、1日ごとに支給する方が良いのか、検討していきたい。

### 高齢者世帯の防火対策について

.....  
**(答)** 今や高齢化率が47%の町にあって、近年、増加傾向にある「高齢者世帯の火災」は、森林が多くを占める広大な町にとって、また、近年、観光客が増加している「観光立町」の町に

あつて、そして、何よりも、住民の「安全・安心」の確保のために、町ぐるみで「防止」していかねければならないと考えている。

**須崎** 高齢者の防火対策の一環として、安全装置付きの機器の推進と一部補助対策について。

**町長** 「安全装置付きのガスコンロ」の設置を普及することは、「高齢者の安全対策」あるいは、町の「防火・防災」にとっても、非常に有効であると考えているので、「二人暮らしの高齢者世帯」あるいは、「高齢者のみの非課税世帯」については、買い替え時に、町から一定の助成ができるよう、早急に検討していく。



村木征一議員

木質バイオマス燃料の現状と販路の拡大について

.....  
**(答)** 町の行政面積の94%を占める広大な森林を持つ町として、これまで実施してきたとおり、「環境と融和した林業の実現」、「木材利用と環境保全に向けた森林づくり」を国や東京都と連携しながら、今後も推進していく。

**村木** ①現在の需要と供給は。  
②買い取り制度の現状は。  
③販路の拡大について。

**町長** ①「もえぎの湯」の木質バイオマスボイラーで使用する量が当面必要な「需要量」及び「供給量」となるが、その量は、木質チップで年間1,300<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、原木に換算して640<sup>3</sup>m<sup>3</sup>となる。平成26年度に供給された木材は、原木で32.8<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、「主伐事業」で伐採したものとあわせて、木質バイオマスボイラーを運転している。  
②平成26年度時点での地域通貨取扱店の登録は、34店舗となっている。また、木材を搬出する登録者は、個人と団体をあわせ

て5つとなっている。平成26年度の買い取り額は、「搬出量32.8<sup>3</sup>m<sup>3</sup>」に対するものとなるが、搬出のすべてが「森林所有者」ではなく、「ボランティア団体等」であったため、地域通貨のみ9万3千5百円分を支払った。  
③当面の目標は、「もえぎの湯」木質バイオマスボイラーの必要量のすべてを本制度で賄うことであるが、制度開始から間もないことなどもあり、まずは搬出を促進することが必要となる。このため、平成27年度では、搬出機器の講習会を実施し、機器の利用による「搬出手間」の削減と、1回当りの搬出量の拡大を図っていく。また、原木の長さが60cm程度の短い木材も持ち込めるよう、製造機器である「チップパー」の購入と製造施設の整備の検討も、あわせて行っていく。今後、木質チップの供給量が多くなった場合には、他の公共施設や各家庭に「木質ボイラー」や「木質ストーブ」が普及できるよう、補助制度の創設なども含め、検討していく。



宮野 亨議員

鳥獣被害対策に情報通信技術

(ICT)導入を

(答) 今後も住民皆さんが安心して農作物が栽培できるよう、地元猟友会をはじめ、農業委員会、東京都など、関係機関とも連携を図りながら、引き続き獣害対策を推進していく。

宮野 地方創生の手段として、周辺の市町村と連携を図りながら、情報通信技術(ICT)の導入へ向け、長期的視野に立つて取り組むべきと考えるが。

町長 ICTの運用は、単に獣害のみに活用するためのものではなく、児童や高齢者の見守り、防災情報・交通情報など、行政が行う事業全般に活用し、住民が安心して暮らすことができる住環境を創出することに

あると考えている。ICTの導入には、これらの運用をどのように行うのかなど、詳細な検討が必要であり、また、多額の費用も必要となるので、まずは、「第5期奥多摩町長期総合計画」の中で、今後、検討していく。

議会 日誌

5月

- 2日 奥多摩中学校PTA設立総会
10日 青梅・奥多摩交通安全のつどい
11日 防火女性の会総会
15日 東京都町村議会議長会総会・講演会・意見交換会
16日 大多摩B級グルメ開会式
19日 観光協会総会
22日 老人クラブ連合会総会
23日 奥多摩中学校体育大会
25日 青梅防犯協会総会
26日 町村議会議長・副議長研修会
27日 青梅商工会議所総会
28日 三か町村議会議員広域連絡協議会総会
29日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事会・総会
30日 多摩川南岸道路城山工区開通記念式典

6月

- 30日 タンポポの会総会
31日 町制施行六十周年記念式典
2日 議会運営委員会
3日 ひむら浄水所見学会
3日 教育管理職歓送迎会
6日 古里小学校運動会
7日 水川小学校命の日
7日 カヌーフェスティバル開会式
9日 第2回定例会(第1日)
12日 第2回定例会(第2日)
13日 町P連総会
18日 木村奨学会合同会議
19日 シルバー人材センター総会
23日 会派(緑水会・公明党)視察研修(青森県西目屋村)
24日 民舞踊連盟おさらい会
27日 郷土芸能保存団体協議会総会

7月

- 1日 西多摩地区議長会定例会議
2日 西多摩地区議長会定例会議
3日 西多摩郡町村議会議長会行政視察(岩手県紫波町)
3日 奥多摩中学校セーフティ教室
4日 春の交通功労者等表彰式
5日 消防団ポンプ操法審査会
10日 表彰審査委員会
15日 議会だより編集委員会
三か町村議会議員広域連絡協議会広域行政検討部会正副部会長会議

- 16日 全国森林環境税創設促進議員連盟総会(新潟県村上市)
18日 少年少女スポーツ大会
21日 議員管外視察研修(大島町)
21日 議会だより編集委員会
28日 三鷹立川間立体化複々線促進協議会・多摩地域都市モノレール等建設促進協議会合同総会
29日 東京都町村会・議長会合同会議
西多摩地域広域行政圏協議会審議会

- 29日 大多摩観光連盟総会
西秋川衛生組合議会臨時会
秋川流域斎場組合議会臨時会
30日 総務文教常任委員会視察研修
経済厚生常任委員会視察研修
三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会

第3回定例会
9月8日頃から予定しています。
詳細は、町ホームページ、防災行政無線でお知らせします。
皆様の傍聴をお待ちしています。

# 視察報告



《大島町役場における研修会の様子》

7月21日から22日まで、町議会の議員管外視察研修が行われ、全議員、加藤副町長、澤本事務局長、徳王主任の総勢15名で伊豆大島を視察してまいりました。

大島は、伊豆諸島最大の島で、東京から高速船で1時間45分、120kmの洋上に浮かび、海底火山の噴火によって形成された東西9km、南北15km、周囲52kmの楕円形に近い島で、基幹産業は、観光であり、椿と大島桜は有名です。

みなさんも記憶にあると思いますが、昭和61年に三原山の大噴火があり、全島避難を余儀なくされました。そして、平成25年10月16日、「台風26号」の接近に伴う記録的な豪雨のため、大規模な土砂災害が発生し、甚大な被害をもたらしました。町内で36名の尊い命が奪われ、いまだ3名の方が行方不明となっております。また、負傷者や住宅等の建物被害が多数発生しました。

大島町では、津波と火山対策についての防災計画は、充実したものがありませんでしたが、土砂災害については、重要視していませんでした。そこで、官民挙げて、復興計画と防災計画を策定し、進めていきます。その復興の基本理念としては、まず、人命尊重、被災者の生活、生業の1日も早い再建を図ることを主眼としています。現在、その計画は、10年計画の2年目にあたり、がれき等の撤去も終わり、生活基盤の整備、インフラの復旧に取り組みとともに、被災者の心と体のケアにも努めています。

役場で説明を受けた後、大島町

議会事務局長の案内により、復興現場の視察を行いました。ただ大災害の傷跡が各地域にみられ、復興事業がいかに大変であるかを感じざるを得ませんでした。

大島町と奥多摩町では、気候風土等取り巻く環境が違うものの、土砂災害等発生危険性は共通のものがあり、加えて奥多摩町は急峻な地形であることも再認識し、その危険性を見直す必要があります。

今回は、人命尊重の理念をもった大島町の防災対策に学ぶべきことが多かった視察研修でありました。



《甚大な被害を受けた元町地区において献花》

## 編集後記

平成27年度に入り、新設の「奥多摩中学校」の開校、「奥多摩の風・はとのす庄」のオープン、「多摩川南岸道路（城山区）」の開通、「町制施行60周年記念式典」、そして「わさび」のデビュー等、多くの式典や出来事があり、節目の年となりました。

また、国の地方創生関連予算も平成26年度補正、平成27年度予算と多くが計上され、今後、地方創生の議論も活発化し、町づくりへの大きな推進になる事と期待されます。

我々議会、議員としてもこの予算等が有効に活用されるよう、しっかりと関わっていかなくてはならないと考えます。

さて、早いもので、私たち町議会議員の任期は、今年11月末となります。残された期間、これら諸課題に対しまして、しっかりと使命を果たしてまいります。

宮野 亨 (石田 芳英)  
高橋 邦男  
杉村 良一 師岡 伸公

